

令和元年 第三次産業の労働災害発生状況

(令和元年 8月末現在)

栃木労働基準監督署

	平成30年		令和元年(平成31年)		増減数		増減率(%)	構成比(%)
	死傷者	死亡	死傷者	死亡	死傷者	死亡		
商 業	40		48		8		20.0	38.1
各種商品小売			6		6		+∞	4.8
新聞販売	6		12		6		100.0	9.5
金融広告業	1		1		0		±0	0.8
金融業	1		1		0		±0	0.8
広告・あっせん					0		±0	0.0
映画演劇業					0		±0	0.0
通 信 業	13		10		-3		-23.1	7.9
教 育 研 究 業	6		2		-4		-66.7	1.6
保 健 衛 生 業	18		17		-1		-5.6	13.5
医療保健業	4		5		1		25.0	4.0
社会福祉施設	14		11		-3		-21.4	8.7
接 客 娯 楽 業	27		23		-4		-14.8	18.3
ゴルフ場	7		7		0		±0	5.6
旅館業	3		3		0		±0	2.4
清 掃 ・ と 畜 業	13	1	13		0	-1	±0	10.3
ビル清掃	4		6		2		50.0	4.8
そ の 他 の 事 業	12		12		0		±0	9.5
警 備 業			4		4		+∞	3.2
派 遣 業	3		1		-2		-66.7	0.8
合 計	130	1	126		-4	-1	-3.1	100.0

(注) 1. 本表は、労働者死傷病報告に基づく平成31年1月以降に発生した休業4日以上労働災害件数を集計したもので、死亡者は内数である。

2. 派遣労働者のうち派遣元事業者が提出した労働者死傷病報告は含まない。